

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社歯愛メディカル
【英訳名】	C.I. MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 清人
【本店の所在の場所】	石川県白山市鹿島町一号9番地1
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 三好 誠治
【最寄りの連絡場所】	石川県能美市福島町に152番地
【電話番号】	076-278-8802（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 三好 誠治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	10,999	11,946	45,628
経常利益 (百万円)	851	407	3,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	521	247	2,082
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	532	258	2,111
純資産額 (百万円)	18,560	20,145	20,139
総資産額 (百万円)	30,613	42,045	41,506
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.10	24.76	208.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	47.7	48.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響が縮小し、経済活動は感染症拡大前とほぼ同水準に戻り正常化へ向かっておりますが、エネルギー価格や原材料価格の高止まりの影響、また急激な為替変動などにより、依然として不安定な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、急激な円安などの影響により先行きが不透明な状況が続いております。こうした中でも、歯科治療領域でのデンタルソリューション関連装置等がマーケットを牽引することにより、歯科機器・用品マーケットの増加傾向は続く見通しです。

当社グループにつきましては主力の歯科医院向け通信販売事業を中心に新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界及び動物病院業界への参入拡大を引き続き進めるとともに、歯科医院及び動物病院等へ大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）を販売しており、当社主催のデンタルショーや新機種投入等の効果もあり、確実に実績を積み重ねております。その一方で利益面では、円安基調や原材料価格の高騰の影響による商品調達価格上昇の影響が続いておりますが、昨年5月と11月に歯科通販総合カタログを発刊し、価格改定により収益改善を図っております。また、歯科以外の通販事業におきましても、順次価格改定を実施しております。

その他の事業については、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売事業及びCAD/CAM歯科技工物製作事業において2022年4月のCAD/CAMインレーの保険適用の拡大および2022年度に子会社化した歯科技工所3社のM&A効果により、経営成績は堅調に推移いたしました。歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i でんき」におきましても、電力市場価格高騰の影響を当社で負担していることの影響を受けており前第1四半期会計期間では赤字となっておりますが、お取引条件の見直し及び事業経費削減等の施策により、前第2四半期会計期間より黒字に転じ、収益は回復基調となっております。

また、昨年10月2日に竣工した新本社ロジスティクスセンターにおいて昨年9月よりテスト入出荷を開始したことから前第3四半期会計期間より同センターに係る減価償却が開始し、同センターの立ち上げに想定以上に時間を要した上、令和6年能登半島地震の影響もあり同センターへの完全稼働が予定より遅れ、その間旧センターと並行稼働となりコスト増となったこと、またロジスティクスセンター及び事業企画部門等での人員強化に伴う人件費増加等により、販売費及び一般管理費が増加しております。なお、3月末にて同センターへの完全移転が完了し、今後は大幅に増強された商品保管・出荷能力、低コストオペレーション能力を十分に活用していく想定です。

以上のような背景のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は119億46百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は4億7百万円（同48.2%減）、経常利益は4億7百万円（同52.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円（同52.5%減）となりました。

事業内容別の経営成績は次のとおりであります。

#### （通信販売事業）

通信販売事業につきましては、主力の歯科医院向け通信販売事業が堅調に推移し、個人医院・総合病院等の医科業界向け、福祉介護施設向け、並びに動物病院向けセールス企画を引き続き実施したことも業績に寄与し、歯科医院並びに動物病院等への大型医療機器（デジタルレントゲン医療機器等）の販売が好調な一方、通信販売事業全体において円安や原材料価格の高騰による商品調達価格上昇の影響を受けております。通販事業売上高は109億47百万円（前年同期比6.8%増）、売上総利益は26億45百万円（同3.8%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業につきましては、CAD/CAM歯科技工関連機器・システム販売及びCAD/CAM歯科技工物製作事業の業績が順調に拡大し、2022年度に子会社化した歯科技工所3社のM&A効果につきましても業績に寄与しました。その一方で、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i でんき」では、電力市場価格高騰の影響を当社で負担していることの影響を受けておりますが、お取引条件の見直し及び事業経費削減等の施策により、

収益は回復基調となっております。その他事業の売上高は9億98百万円（前年同期比34.0%増）、売上総利益は3億86百万円（同26.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加(0.7%増)し179億82百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億50百万円、商品及び製品が70百万円、未収入金が2億52百万円増加したものの、現金及び預金が4億94百万円減少したこと等によるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加(1.7%増)し240億63百万円となりました。これは主として、土地が15億95百万円増加したものの、建設仮勘定が6億80百万円、機械装置及び運搬具が3億14百万円減少したこと等によるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加(2.6%増)し214億10百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億30百万円、未払金が3億30百万円増加したものの、未払法人税等が2億36百万円減少したこと等によるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少(1.7%減)し4億89百万円となりました。これは主として、長期借入金が8百万円減少したこと等によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加(0.0%増)し201億45百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により2億52百万円減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益2億47百万円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発に使用した額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日~ 2024年3月31日	-	10,000,000	-	10	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,997,400	99,974	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,974	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社歯愛メディカル	石川県白山市鹿島町 一号9番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,698	1,204
受取手形及び売掛金	3,289	3,539
有価証券	106	105
商品及び製品	8,563	8,634
原材料及び貯蔵品	24	30
前渡金	709	692
未収入金	3,405	3,658
その他	76	145
貸倒引当金	26	28
流動資産合計	17,848	17,982
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,402	8,309
機械装置及び運搬具(純額)	10,413	10,099
土地	586	2,181
建設仮勘定	685	5
その他(純額)	382	372
有形固定資産合計	20,470	20,967
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,156	1,132
のれん	546	528
その他	93	29
無形固定資産合計	1,796	1,690
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,035	1,037
繰延税金資産	276	286
その他	130	131
貸倒引当金	50	51
投資その他の資産合計	1,391	1,404
固定資産合計	23,657	24,063
資産合計	41,506	42,045



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,726	2,056
短期借入金	17,100	17,100
1年内返済予定の長期借入金	29	29
未払法人税等	382	146
賞与引当金	31	63
未払金	1,305	1,635
その他	294	378
流動負債合計	20,869	21,410
<b>固定負債</b>		
長期借入金	64	56
預り保証金	415	415
その他	17	17
固定負債合計	498	489
負債合計	21,367	21,900
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10	10
利益剰余金	20,079	20,074
自己株式	0	0
株主資本合計	20,088	20,084
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	30	22
その他の包括利益累計額合計	30	22
非支配株主持分	80	83
純資産合計	20,139	20,145
負債純資産合計	41,506	42,045

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	10,999	11,946
売上原価	8,146	8,914
売上総利益	2,852	3,031
販売費及び一般管理費	2,066	2,624
営業利益	786	407
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
賃貸収入	6	5
デリバティブ評価益	67	-
その他	17	12
営業外収益合計	99	28
営業外費用		
支払利息	2	6
為替差損	27	11
持分法による投資損失	-	9
その他	3	1
営業外費用合計	33	29
経常利益	851	407
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除売却損	-	3
投資有価証券償還損	37	17
特別損失合計	37	20
税金等調整前四半期純利益	814	393
法人税、住民税及び事業税	273	157
法人税等調整額	24	14
法人税等合計	297	143
四半期純利益	516	250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	247

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	516	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	8
その他の包括利益合計	15	8
四半期包括利益	532	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536	255
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年12月31日 )	当第1四半期連結会計期間 ( 2024年3月31日 )
当座貸越極度額の総額	35,500百万円	35,500百万円
借入実行残高	17,100	17,100
差引額	18,400	18,400

2. 保証債務

大型医療機器を購入した顧客が利用する立替払契約の信用購入あっせん会社への未払残高について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2023年12月31日 )	当第1四半期連結会計期間 ( 2024年3月31日 )
立替払契約利用顧客	67百万円	62百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 ( 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日 )	当第1四半期連結累計期間 ( 自 2024年1月1日 至 2024年3月31日 )
減価償却費	89百万円	532百万円
のれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	252	25.22	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	252	25.22	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	事業内容		合計
	通信販売事業	その他の事業	
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	10,226	737	10,963
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	27	8	35
計	10,254	745	10,999
顧客との契約から生じる収益	10,254	745	10,999
外部顧客への売上高	10,254	745	10,999

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	事業内容		合計
	通信販売事業	その他の事業	
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	10,928	980	11,909
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18	18	36
計	10,947	998	11,946
顧客との契約から生じる収益	10,947	998	11,946
外部顧客への売上高	10,947	998	11,946

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円10銭	24円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	521	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	521	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,999	9,999

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(株式会社ニッセンホールディングスの取得)

当社は2024年5月9日開催の取締役会において株式会社ニッセンホールディングスの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しております。2024年7月1日付で株式を取得予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッセンホールディングス

事業の内容

ニッセングループ成長戦略の立案

ニッセングループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発

ニッセングループ経営執行の監督

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び連結子会社7社等により構成されており、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。経営理念である、「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい。」という考えの下、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。

株式会社ニッセンホールディングスは、幅広い年齢層の女性顧客を全国に有しており、アパレルをはじめとした女性が必要としている商品を取り扱っておられ、「想像以上の「あったらいいな」を。期待以上の「ちょっといいな」を。」をミッションとし、定番品から顧客のニッチなニーズを汲み取った商品開発まで手掛けています。当社が取引している歯科医院をはじめとした医療機関では圧倒的に女性医療従事者が多いため、当社が持つ女性医療従事者へアクセスできる環境と同社の持つ商品開発力を合わせることで、女性の持つ潜在ニーズに対応した事業を協働で展開でき、両社の企業価値の向上に資すると判断し、株式を取得することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日(株式取得予定日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(現金)	4,100百万円
取得の原価		4,100百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 99百万円(概算見込額)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれんの金額

発生するのれんの金額につきましては、現在精査中です。

(2) 発生原因

発生原因につきましては、現在精査中です。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法及び償却期間につきましては、現在精査中です。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社歯愛メディカル  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
富山オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 浩史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歯愛メディカルの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歯愛メディカル及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年5月9日開催の取締役会において株式会社ニッセンホールディングスの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。